

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社EMCOMホールディングス

【英訳名】 EMCOM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 050(5537)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 加島 淳司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 050(5537)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 加島 淳司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	4,483,183	1,349,202	1,954,735	617,086	5,877,630
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,719,533	20,464	718,903	70,990	2,328,322
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	1,351,526	63,316	536,250	80,758	1,539,525
純資産額 (千円)			4,886,932	5,325,273	5,288,745
総資産額 (千円)			56,664,064	5,915,790	6,178,837
1株当たり純資産額 (円)			15.16	162.41	16.49
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.92	2.29	1.94	2.92	5.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)			7.4	75.8	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,506,357	81,055			5,209,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,504	175,218			453,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,179,129	116			4,142,231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,285,470	1,415,627	1,669,502
従業員数 (名)			458	385	490

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行済普通株式について、平成23年5月15日付で株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)利益金額については、第37期四半期連結累計期間、第37期四半期連結会計期間及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第38期四半期連結累計期間、第38期四半期連結会計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	385 (64)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	20 (1)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者は除き、関係会社から当社への出向者を含む)であります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

受注金額が僅少であるため、記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

受注金額が僅少であるため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金融・システム開発事業	577,546	-
不動産事業	39,540	-
合計	617,086	-

(注) 1. セグメント取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期比については記載をしておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による混乱が続く状況にあり、消費マインドの低下をはじめとした経済活動に及ぼす影響が懸念され、今後の先行きは不透明さが増しております。これらの経済環境を背景に、期初1米ドル84円台でスタートした外国為替市場は、一時85円台までドル高円安が進みましたが、福島第一原子力発電所の事故評価の引き上げ等を受けドル安円高基調で推移した後、5月以降は総じて低い変動率で当第2四半期連結会計期間末を迎えました。

このような環境のもと、当社グループはインターネットビジネスにおける金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を中心に、事業の収益力強化に努めるとともに、将来の事業価値創造に向けた取り組みを推進してまいりました。

コア事業である金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、クライアントとのパートナーシップの強化とユーザビリティの向上を目指し、各取引システムの機能追加とサービス拡充を継続的に行うだけでなく、新たにバイナリーオプション取引システムをラインナップに追加するなど、弛まぬ研究開発と収益力向上に向けた取り組みを継続してまいりました。

また、当社グループのシステム開発拠点である子会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司では、受託開発・BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・webアプリケーション開発事業を展開し、新たに自社開発によるソーシャルゲームアプリの企画、開発にも着手するなど、事業領域の拡大を図ってまいりました。

一方、香港並びにアジア諸国におけるFX事業の展開可能性を検討する準備会社として設立した、子会社 大家?(香港)有限公司では、香港におけるFX事業ライセンス(証券先物委員会Type3ライセンス)の取得に向けた手続きを継続しており、新たな成長を見据えた取り組みも推進しております。

しかしながら、前連結会計年度における株式会社EMCOM CAPITAL(旧 株式会社EMCOM証券)のFX事業及び有価証券関連事業の譲渡により当社グループの収益構造に変化が生じたこと並びに当四半期後半においては市況全体の変動率が低調に推移し、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業の業績が伸び悩んだことを要因に、当第2四半期連結会計期間の売上高は、617百万円(前年同期比68.4%減)となりました。損益につきましても同様の影響により、営業損失は102百万円(前年同期は689百万円の営業利益)、経常損失は70百万円(前年同期は718百万円の経常利益)、四半期純損失は80百万円(前年同期は536百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### 〔金融・システム開発事業〕

金融・システム開発事業は、当社グループの最大の強みである金融システムの開発力並びにコンサルティング力を中心に据えて、ユーザーニーズを捉えた様々な機能・サービスの追加を継続的に行うことで、クライアントとのパートナーシップの強化とユーザビリティの向上に努めております。

主力である金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、OTC-FX、取引所-FX(くりっく365)、CFD取引システムをクライアント企業に提供し、各取引サービスに適した機能改善とサービス拡充を継続的に実施することで収益力の強化を目指すとともに、新たな収益機会の獲得に向け、バイナリーオプション取引システムの開発に注力するなどの事業拡大策を積極的に推進してまいりました。

一方、システム開発事業では、子会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司において、電子書籍、スマートフォン向けアプリケーションの受託開発やレポート等BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業で得た開発ノウハウを活用し、携帯電話向けソーシャルゲームの自社開発にも着手するなど、次なる成長に向けた基盤整備にも取り組んでまいりました。

しかしながら、当四半期半ば以降、市況全体の変動率が低調に推移したことを背景に、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業の業績が伸び悩んだことや、当四半期中に計上を見込んでいたシステム受託開発の納品時期に変更が生じたことなどにより、当第2四半期連結会計期間における金融・システム開発事業の売上高は582百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

#### 〔不動産事業〕

不動産事業は、安定した収益が狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中核に位置づけ、徹底的なローコストオペレーション体制を目指し、業務効率の向上と収益基盤の安定化に向けた体制の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における不動産事業の売上高は39百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末と比較して263百万円減少して5,915百万円となりました。これは主に有価証券の購入及び法人税等の納付などにより、流動資産において現金及び預金が366百万円減少したこと及び、有価証券の取得により162百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して299百万円減少して590百万円となりました。これは主に流動負債において未払法人税等が195百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して36百万円増加し、5,325百万円となりました。これは主に、子会社の当期純利益の振替などにより、少数株主持分が171百万円増加したこと及び、新株予約権が失効により65百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて253百万円減少し、1,415百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により取得した資金は146百万円(前年同期は624百万円の増加)であります。主な内訳としては、減価償却費67百万円、売上債権の減少105百万円、新株予約権戻入益70百万円、未払金の減少額62百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は285百万円(前年同期は85百万円の支出)であります。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出135百万円、投資有価証券の売却による収入45百万円、貸付による支出49百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は0百万円(前年同期は509百万円の支出)であり、これは主に自己株式の取得によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成23年3月29日開催の株主総会決議により、平成23年5月15日を効力発生日として、発行可能株式の総数を1,000,000,000株から100,000,000株に変更いたしました。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,631,331	27,631,331	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,631,331	27,631,331	-	-

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成23年3月29日開催の株主総会決議により、平成23年5月15日を効力発生日として、10株を1株に株式併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社が発行している新株予約権は、次の 及び に記載のとおりであります。これらは、会社法に基づき発行したストックオプションとしての新株予約権であります。

平成21年4月16日取締役会決議により発行した新株予約権（第1回新株予約権）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数	122個(注)1、6、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	12,200株(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき240円(注)2、4、5
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～平成28年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり240円(注)2 資本組入額1株当たり120円(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、取締役又は監査役が解任以外でその地位を喪失した場合はこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 平成23年5月15日の株式併合に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

3. 当社が、新株予約権の割当日後に株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により、新株予約権1個の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）を調整するものとする。

但し、かかる調整は、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は合併）の比率

また、上記のほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

4. 当社が、株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

5. 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整する。

6. 従業員の退職等により、行使条件に該当しなくなった9,752個の新株予約権が消滅しております。

7. 平成23年7月14日付けにて、権利放棄により122個全ての新株予約権が消滅しております。

平成21年4月27日取締役会決議により発行した新株予約権（第2回新株予約権）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数	30個(注)1、6、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき240円(注)2、4、5
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～平成28年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり240円(注)2 資本組入額1株当たり120円(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、取締役又は監査役が解任以外でその地位を喪失した場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 平成23年5月15日の株式併合に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

3. 当社が、新株予約権の割当日後に株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により、新株予約権1個の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）を調整するものとする。

但し、かかる調整は、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（又は合併）の比率}$$

また、上記のほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

4. 当社が、株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

5. 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整する。
6. 従業員の退職等により、行使条件に該当しなくなった30個の新株予約権が消滅しております。
7. 平成23年7月14日付けにて、権利放棄により30個全ての新株予約権が消滅しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月15日	248,681,988	27,631,331	4,290,427	756,854	4,926,982	-

- (注) 1. 平成23年3月29日開催の株主総会決議により、平成23年5月15日を効力発生日として、資本金の額5,047,281千円のうち4,290,427千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を756,854千円とし、資本準備金の額4,926,982千円のうち全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を零円といたしました。
2. 平成23年3月29日開催の株主総会決議により、平成23年5月15日を効力発生日として、10株を1株に株式併合したことにより、発行済株式総数が276,313,319株から、27,631,331株へと減少しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金 健一 (常任代理人 TMI総合法律事務所)	(東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー23階)	4,851,600	17.56
エーツーアイカンパニーリミテッド (常任代理人 TMI総合法律事務所)	(東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー23階)	3,425,400	12.40
徐 躍平	東京都港区	1,450,000	5.25
竹内 秀人	東京都千代田区	985,900	3.57
シービーホンコンコリアセキュリ ティーズデポジトリートレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	783,900	2.84
パークレイズ バンク ピーエルシー シンガポール ウェルス マネジメント (常任代理人 スタンダードチャーター ド銀行)	(東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	456,100	1.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505018 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	400,000	1.45
日本橋通販本舗株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目8-1 第五長岡ビル5F	391,000	1.42
篠原 洋	東京都中央区	342,500	1.24
三井 慶満	新潟県上越市	211,000	0.76
計	-	13,297,400	48.12

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500 (相互保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,537,800	275,378	-
単元未満株式	普通株式 82,031	-	-
発行済株式総数	27,631,331	-	-
総株主の議決権	-	275,378	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社EMCOM ホールディングス	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	8,500	-	8,500	0.03
(相互保有株式) 株式会社EMCOM リアルティ	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	3,000	-	3,000	0.01
計	-	11,500	-	11,500	0.04

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	14	18	13	10	9 100	85
最低(円)	12	10	7	7	7 71	61

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成23年5月15日付で、10株を1株にする株式併合を行っております。

3. 印は、株式併合(平成23年5月15日、10株 1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	曹 軍	平成23年7月14日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,699,320	2,066,177
受取手形及び売掛金	189,342	279,155
有価証券	162,110	-
たな卸資産	<sup>1</sup> 487,213	<sup>1</sup> 521,198
繰延税金資産	161,203	161,203
その他	560,081	536,135
貸倒引当金	18,248	93,384
流動資産合計	3,241,022	3,470,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 872,542	<sup>2</sup> 891,358
その他(純額)	<sup>2</sup> 220,114	<sup>2</sup> 243,115
有形固定資産合計	1,092,656	1,134,474
無形固定資産		
のれん	435,108	448,126
その他	151,280	173,454
無形固定資産合計	586,388	621,581
投資その他の資産		
長期貸付金	982,700	987,200
その他	606,065	604,248
貸倒引当金	668,721	639,151
投資その他の資産合計	920,044	952,296
固定資産合計	2,599,089	2,708,352
繰延資産	75,677	-
資産合計	5,915,790	6,178,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,350	12,663
未払金	74,520	153,352
未払法人税等	2,577	198,409
賞与引当金	25,754	29,403
その他	121,138	141,094
流動負債合計	238,341	534,922

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	12,747	6,774
役員退職慰労引当金	19,759	35,339
資産除去債務	7,252	-
繰延税金負債	8,511	8,511
その他	303,904	304,543
<b>固定負債合計</b>	<b>352,175</b>	<b>355,169</b>
<b>負債合計</b>	<b>590,517</b>	<b>890,091</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	756,854	5,047,281
資本剰余金	-	9,889,699
利益剰余金	3,787,300	10,329,507
自己株式	15,465	15,428
<b>株主資本合計</b>	<b>4,528,690</b>	<b>4,592,045</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,357	12,407
為替換算調整勘定	49,380	48,937
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>43,022</b>	<b>36,530</b>
新株予約権	1,976	67,405
少数株主持分	837,629	665,825
<b>純資産合計</b>	<b>5,325,273</b>	<b>5,288,745</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,915,790</b>	<b>6,178,837</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,483,183	1,349,202
売上原価	356,902	300,764
売上総利益	4,126,280	1,048,438
販売費及び一般管理費	1 2,368,313	1 1,109,944
営業利益又は営業損失( )	1,757,966	61,506
営業外収益		
受取利息	32,510	36,101
受取配当金	897	-
有価証券売却益	-	8,224
有価証券評価益	-	4,727
為替差益	15,485	-
雑収入	21,632	11,229
営業外収益合計	70,526	60,282
営業外費用		
支払利息	101,602	-
為替差損	-	12,621
有価証券売却損	1,259	-
貸倒引当金繰入額	4,909	6,149
その他	1,188	470
営業外費用合計	108,960	19,240
経常利益又は経常損失( )	1,719,533	20,464
特別利益		
貸倒引当金戻入益	6,666	51,495
固定資産売却益	2,985	-
新株予約権戻入益	-	70,590
金融商品取引責任準備金戻入	12	-
役員退職慰労引当金戻入額	14,749	5,733
前期損益修正益	99,330	-
特別利益合計	123,744	127,818
特別損失		
固定資産除却損	20,683	242
減損損失	3,664	-
投資有価証券評価損	87,053	-
関係会社株式売却損	276	-
本社移転費用	44,082	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,093
過年度消費税等	-	3,209
前期損益修正損	13,991	-
その他	882	-
特別損失合計	170,634	7,545
税金等調整前四半期純利益	1,672,643	99,807
法人税、住民税及び事業税	263,956	6,140
過年度法人税等	25,133	-
法人税等合計	289,090	6,140
少数株主損益調整前四半期純利益	-	93,667
少数株主利益	32,026	156,984
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,351,526	63,316

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,954,735	617,086
売上原価	155,340	128,577
売上総利益	1,799,394	488,508
販売費及び一般管理費	1,109,800	590,516
営業利益又は営業損失( )	689,594	102,008
営業外収益		
受取利息	15,780	19,240
受取配当金	897	-
有価証券売却益	-	815
有価証券評価益	-	4,727
為替差益	6,698	-
その他	11,179	8,973
営業外収益合計	34,555	32,125
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	4,909	2,393
為替差損	-	1,580
その他	336	295
営業外費用合計	5,246	1,107
経常利益又は経常損失( )	718,903	70,990
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,666	-
固定資産売却益	280	-
新株予約権戻入益	-	70,590
前期損益修正益	63,380	-
その他	200	-
特別利益合計	70,127	70,590
特別損失		
固定資産除却損	20,582	92
過年度消費税等	-	3,209
減損損失	3,664	-
投資有価証券評価損	87,053	-
貸倒引当金繰入額	515	-
本社移転費用	44,082	-
前期損益修正損	13,991	-
その他	882	-
特別損失合計	169,741	3,302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	619,289	3,702
法人税、住民税及び事業税	108,264	3,329
過年度法人税等	25,133	-
法人税等合計	133,397	3,329
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	372
少数株主利益	50,358	80,385
四半期純利益又は四半期純損失( )	536,250	80,758

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,672,643	99,807
減価償却費	162,833	134,549
のれん償却額	18,483	13,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,007	45,565
賞与引当金の増減額(は減少)	539,921	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,842	5,972
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,408	2,431
新株予約権戻入益	-	70,590
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	12	-
受取利息及び受取配当金	32,510	36,101
支払利息	101,602	-
為替差損益(は益)	7,727	545
株式報酬費用	6,478	5,161
有形固定資産売却損益(は益)	2,985	-
固定資産除却損	20,683	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,093
減損損失	3,664	-
有価証券売却損益(は益)	-	8,224
投資有価証券評価損益(は益)	87,053	4,727
売上債権の増減額(は増加)	243,971	60,232
トレーディング商品の増減額	35,887,119	-
約定見返勘定の増減額(は増加)	35,143,035	-
たな卸資産の増減額(は増加)	37,609	33,984
仕入債務の増減額(は減少)	60,684	1,687
未払金の増減額(は減少)	111,641	149,867
短期差入保証金の増減額(は増加)	798,683	9,195
前受金の増減額(は減少)	6,098	11,302
預り金の増減額(は減少)	26,707	6,042
F×預り証拠金の増減額(は減少)	2,004,982	-
預託金の増減額(は増加)	883,598	38,645
受入保証金の増減額(は減少)	64,804	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	123,702	36,693
その他の流動負債の増減額(は減少)	565	2,825
長期前払費用の増減額(は増加)	8,621	-
その他	1,584	1,068
小計	1,779,445	64,692
利息及び配当金の受取額	10,812	33,663
法人税等の支払額	283,900	179,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,357	81,055

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	104,240	62,350
定期預金の払戻による収入	-	180,815
有形固定資産の取得による支出	55,304	33,166
有形固定資産の売却による収入	3,080	485
無形固定資産の取得による支出	98,396	33,473
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	230,649
投資有価証券の売却による収入	4,614	105,407
敷金及び保証金の差入による支出	51,882	2,850
敷金及び保証金の回収による収入	125,456	-
短期貸付金の増減額（は増加）	-	49,760
貸付金の回収による収入	45,000	26,000
繰延資産の取得による支出	-	75,677
その他	8,167	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,504</b>	<b>175,218</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,170,000	-
社債の償還による支出	-	-
新株予約権の取得による支出	9,000	-
その他	129	116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,179,129</b>	<b>116</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,205	2,516
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,929	253,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,540	1,669,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,285,470</u>	<u>1,415,627</u>

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失が1,369千円増加し、税金等調整前四半期純利益及び少数株主損益調整前四半期純利益が5,462千円減少し、四半期純損失が5,462千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、個別表記しておりました流動資産の「預託金」は、資産の総額の100分の10以下であり、重要性が減少したため、当第2四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「預託金」の金額は112,993千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」を一括して掲記しておりましたが、「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」が資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では「有形固定資産」を「建物及び構築物」及び「その他」に区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」の金額は917,409千円、「その他」の金額は306,774千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」を一括して掲記しておりましたが、「投資その他の資産」に含まれる「長期貸付金」が資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では「投資その他の資産」を「長期貸付金」、「その他」及び「貸倒引当金」に区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」に含まれる「長期貸付金」の金額は419,400千円、「その他」の金額は625,639千円、「貸倒引当金」の金額は439,151千円であります。</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1. たな卸資産	1. たな卸資産
販売用不動産 477,074千円	販売用不動産 477,074千円
仕掛品 10,138千円	仕掛品 44,123千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 507,999千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 429,527千円
3. 偶発債務	
連結会社以外の会社の東京国税局への未納税金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
医療法人社団友好会 11,201千円	
計 11,201千円	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 225,434千円	役員報酬 323,316千円
給与手当 312,257千円	給与手当 174,684千円
賞与引当金繰入額 539,376千円	のれん償却額 13,018千円
のれん償却額 18,483千円	退職給付費用 12,002千円
退職給付費用 6,079千円	研究開発費 212,881千円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 126,664千円	役員報酬 148,323千円
給与手当 142,279千円	給与手当 111,350千円
賞与引当金繰入額 214,338千円	のれん償却額 6,509千円
のれん償却額 9,241千円	退職給付費用 3,813千円
退職給付費用 5,281千円	研究開発費 108,407千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年6月30日現在)	(平成23年6月30日現在)
現金及び預金 1,467,890千円	現金及び預金 1,699,320千円
預金期間3カ月超の定期預金 182,420千円	預金期間3カ月超の定期預金 283,692千円
現金及び現金同等物 1,285,470千円	現金及び現金同等物 1,415,627千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,631,331

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,245

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成21年ストックオプション 新株予約権	-	-	1,976
	合計	-	-	1,976

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月15日を効力発生日として、資本金の額5,047,281千円のうち4,290,427千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を756,854千円とし、資本準備金の額4,926,982千円のうち全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を零円といたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,909	4,400,273	4,483,183		4,483,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,572	9,946	14,519	14,519	
計	87,482	4,410,220	4,497,702	14,519	4,483,183
営業利益又は営業損失( )	14,513	2,021,606	2,007,092	249,125	1,757,966

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,990	1,914,745	1,954,735		1,954,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,556	2,556	2,556	
計	39,990	1,917,301	1,957,291	2,556	1,954,735
営業利益又は営業損失( )	15,360	797,608	782,248	92,654	689,594

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスごとに事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。従いまして当社グループの報告セグメントは、各事業会社における事業活動を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「金融・システム開発事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

金融・システム開発事業は、高度な専門性とノウハウを生かした、金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとし、金融サービスアプリケーションのレベニューシェア型ASP事業をグループ事業の中核に位置付けております。

また、高い技術競争力と、中国国内でのシステム開発、運用管理を行うことによるコスト優位性を生かした、webアプリケーション開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・オフショアIT事業を展開しております。

不動産事業は、医療施設のセール・アンド・リースバックによって、高齢者専用賃貸住宅の開発などを手がけるヘルスケア事業を不動産事業の中核として展開しております。経営改善にはハンズオンで携わり、当社グループの安定した収益基盤を構築する事業分野として、育成・強化を図っています。また、ハードアセット部門として経験豊富なスタッフを擁し、クライアントに対する事業用の法人仲介をメインとしたサービスを提供しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	金融・システム開発事業	不動産事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,270,122	79,080	1,349,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,068	-	9,068
計	1,279,191	79,080	1,358,271
セグメント利益又は損失( )	118,520	9,412	109,107

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	金融・システム開発事業	不動産事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	577,546	39,540	617,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,542	-	4,542
計	582,089	39,540	621,650
セグメント利益又は損失( )	15,044	6,066	8,978

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,107
セグメント間取引消去	138,030
全社費用(注)	308,644
四半期連結損益計算書の営業利益	61,506

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,978
セグメント間取引消去	61,381
全社費用(注)	172,368
四半期連結損益計算書の営業利益	102,008

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日より著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日より著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要性に乏しく、また著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第2四半期連結会計期間中に権利放棄による失効により利益として計上した金額  
新株予約権戻入益 70,590千円

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日より著しい変動がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり四半期純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
162.41円	16.49円

(注) 当社は平成23年5月15日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は164.93円であります。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.92円	1株当たり四半期純損失金額 2.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,351,526	63,316
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,351,526	63,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	274,562,865	27,620,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	当社の新株予約権 平成21年4月27日発行 第1回ストックオプション (平成21年3月27日 第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月16日 取締役 会決議) 6,408,000株 平成21年4月27日発行 第2回ストックオプション (平成21年3月27日 第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月27日 取締役 会決議) 60,000株	当社の新株予約権 平成21年4月27日発行 第1回ストックオプション (平成21年3月27日 第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月16日 取締役 会決議) 12,200株 平成21年4月27日発行 第2回ストックオプション (平成21年3月27日 第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月27日 取締役 会決議) 3,000株

3. 当社は、平成23年5月15日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は49.22円であります。

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.94円	1株当たり四半期純損失金額	2.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	536,250	80,758
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	536,250	80,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	276,203,355	27,620,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>当社の新株予約権 平成21年4月27日発行 第1回ストックオプション (平成21年3月27日第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月16日取締役 会決議) 6,408,000株</p> <p>平成21年4月27日発行 第2回ストックオプション (平成21年3月27日第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月27日取締役 会決議) 60,000株</p>	<p>当社の新株予約権 平成21年4月27日発行 第1回ストックオプション (平成21年3月27日第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月16日取締役 会決議) 12,200株</p> <p>平成21年4月27日発行 第2回ストックオプション (平成21年3月27日第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月27日取締役 会決議) 3,000株</p>

3. 当社は、平成23年5月15日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は19.42円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社EMCOMホールディングス  
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及び第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社EMCOM証券（現 株式会社EMCOM CAPITAL）の外国為替証拠金取引事業並びに、有価証券関連事業を 트레이ダーズ証券株式会社へ会社分割（吸収分割）により譲渡を行っている。また、借入債務2,963百万円の全額について返済を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社EMCOMホールディングス

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。